

## 参入阻止理論の再検討 2

—基礎的考察—

佐藤 幸夫

第一章 技術競争の意味 [橋論叢 二月号]

第二章 技術競争の成立

第三章 参入阻止価格と技術競争 [本稿]

第四章 非價格的参入障壁と技術競争

本稿は既に発表された第一、二章のあとをうけ、第三、四章の検討をおこなう。

### 第三章 参入阻止価格と技術競争

技術競争は敵対的新技術と既存技術とのあいだのたたかいてして展開される。このとき、既存技術が同種技術の参入を阻止し、独占利潤を保護するために設定したのが参入障壁であったのならばこの障壁は異種技術の侵入にたいしてはどれだけ抵抗できるかが検討されなければならない。新技術による挑戦と既存技術による抵抗、これが技術競争の内容だからである。

周知のように独占の設定する参入障壁は複雑で多様であるが、大きく一、参入阻止価格と 二、非價格的参入障壁とにわけ

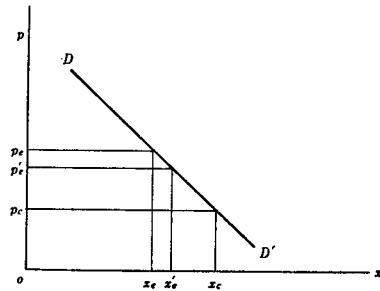
ることができる。<sup>(1)</sup>このうちここではS・ラビーニ、F・モジリアーニの研究にもとづいて、参入阻止価格、およびそれとの関連で技術競争の価格競争としての展開をみていきたい。

(1) これはS・ラビーニによる集中型寡占と製品差別型寡占との分類に照応する。S・ラビーニは集中型寡占を中心にとりあげ、そこでの参入阻止価格を分析した。P. S. Labin, *Oligopoly and Technical progress*, Harvard University Press, Cambridge, 1962. 安部一成訳『寡占と技術進歩』東洋経済新報社、一九六四年、参照。

(2) F・モジリアーニはS・ラビーニの分析を継承し、図をもちいてさらに精密な検討を加えた。F. Modigliani, 'New Development on the Oligopoly Front', *Journal of Political Economy*, June 1958. 参照。

参入阻止価格はある部門にしめる独占相互の関係がプライス・リーダーシップのような暗黙的形態であれ、トラストのような明示的形態であれ、独占相互の協定により潜在的独占がその部門に参入できないようはかられた価格である。参入阻止価格の設定方式はつぎのように説明される。第1図で縦軸は価格、横軸は生産量が示される。D'D'は生産部門全体の平均需要曲線、 $p_0$ は最適(最大)生産量である。生産量を $x_0$ におき、価格をそれに対応して $p_0$ に設定したばあい、独占は最少の利潤しかえられない。しかし独占が価格をこの $p_0$ に設定しなければならぬ必要性はまったくない。競争段階とはことなり独占段階では独占は自由に価格を操作できるのであるからこのことを利用して

第1図



独占は価格をつり上げてさらに一層高い利潤の獲得をねらう。つり上げた価格が  $p_e$  を越えたとして、この価格  $p_e$  は潜在的独占がこの部門に参入をころみたばあい、それによって価格が低落したとしても参入資本が最少の利潤をあげ、存続できることを保証する最低の、いわば臨界的価格である。

既存独占はたしかに  $p_e$  以上に高く価格を設定すればその分だけ高い利潤を期待できるのにもかかわらず、そうすることによって参入をまねけば部門全体の生産量が増加し、部門内の独占相互への需要配分が一律に減少し、したがって独占の獲得する利潤量が一律に減少することになる。独占はこの  $p_e$  のすぐ下、図でいう  $p_c$  に価格を設定して、こうなることをふせぐ。だから独占は得られるべき一層高い利潤を捨て、参入を阻止しうるかぎり高い利潤を享受することに満足する。  $p_e$  が参入阻止価格である。

以上にみたように参入阻止価格は独占が長期的に独占的高利潤の実現をはかろうとして設定したものにほかならない。長期的視点にたつて利潤を実現していけることは独占の一つの計画

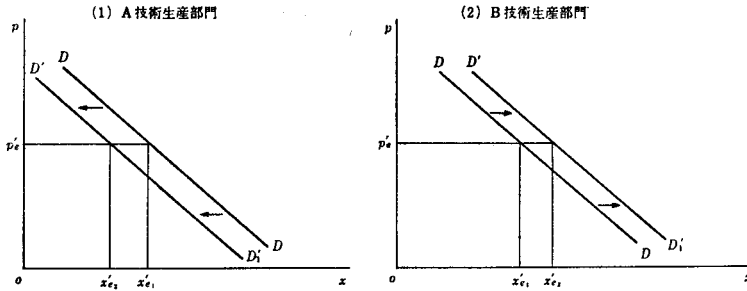
性のあらわれである。独占利潤は参入を排除しながら一定の計画的規制によって取得されているといえる。だから、たえず変動する価格を指標に生産をおこなっていた競争段階の資本がただ目先の利潤の変動しか知ることができなかったのにたいし、「進歩した経営陣は案を用いながら長期にわたって利潤を獲得しようとする計画をつくる。このような計画案に織りこまれた利潤目標はよい配当ばかりでなく、望ましい技術革新や成長のための支出をも十分にまかなうことができる」のである。参入阻止価格が独占利潤を抑制、調節しながら計画的におこなわれる部門間競争制限の一つであるとしても、この参入阻止価格が独占利潤保護のため果す機能には限界がある。独占段階においてこうした独占の計画性からは全く自由な部門間競争が存在するのである。それがわれわれのいう技術競争なのである。

(c) P. A. Baran, p. Sweezy, *Monopoly Capital*, Monthly Review Press, New York and London, 1966, pp. 25—6. 小原敬士訳『独占資本』岩波書店、一九六七年、三四頁。

ある敵対的新技術が既存技術にくらべてよりすぐれ、消費者にとって無理のない程度に廉価であるとき、その新技術は既存技術を市場から駆逐することができる。この異種技術の敵対的なかでは参入阻止価格はそのままでは独占利潤保護の機能を果たせない。図でみよう。第2図でA技術生産部門が既存生産部門であり、B技術生産部門が敵対する新生産部門である。

1、2 図で、 $D, D'$  から  $D_1, D_1'$  への移行は1 図では需要減、2 図

第2図



では需要増をしめす。みられるとおりこうした需要変化にもかかわらず独占は参入阻止価格 $p_0$ を保持することができる。逆にいえば需要変動はたとえ参入阻止価格を保持していてもそれによってふせぐことができない。B部門はA部門の需要をうばいつつあり、一方将来の需要の伸びを期待してあらかじめ用意しておいた過剰能力<sup>(4)</sup>を稼動させながら参入阻止を遂行していく。これにたいしてA部門では需要の減退がはげしければ他資本の参入をおそれるところかA部門自身の独占利潤の減失にいためつけられなければならず、A技術の価格は参入阻止価格から引き下げられて需要回復をは

かることをよぎなくされる。こうして展開される競争が技術競争のなかの価格競争なのである。

(4) J. Steindl, *Maturity and Stagnation in American*

*Capitalism*, Oxford Basil Blackwell and Motto Ltd,

1952, pp. 9-14. 宮崎、笹原、鮎沢訳『アメリカ資本主義

の成熟と停滞』日本評論社、一六一-二四頁。

独占段階では独占資本相互の協定やブライスリーダーシップによって部門内では価格競争が不可能となっていることは明らかである。しかし技術競争という部門間競争とならなくともそのようにいえないようにおもわれる。異種敵対商品あるいは技術を生産する他部門の資本にまで独占的協定をおよぼすことは不可能とはいわないまでも非常に困難なことだからである。そしてだからこそ前にみた価格競争が技術競争の一つの展開としてあらわれるのである。<sup>(5)</sup>この価格競争の特徴はその敵対商品間の技術の差をふくんでいることである。このばあい新技術は既存技術の発展として生じてきたために既存技術より優秀なのがふつうである。このため新技術のほうが一定程度価格が高くとも既存技術と十分たかえる。だからこの価格競争には全部で検討すべき三つの内容が存在することになる。一つは価格下落率にもとずる競争であり、二つは価格の需要弾力性であり、三つは価格競争と同じ効果をもつとおもわれる所得成長、とりわけ消費需要の大半をしめる賃金の成長をここでとりあげたい。以下順次検討しよう。

(5) 資本主義の競争段階では生産性の上昇にもとづく価格

の低下自体が競争の展開となつてあらわれたのにたいし、独占段階では生産性の上昇が逆にその分だけ価格上昇の小さいことになつてあらわれる。生産性が高く価格上昇の小さい資本ほどそれだけ需要を固定的に確保できて有利であることはいうまでもない。価格の上昇をできるだけ小さくすることは独占段階における一つの価格競争である。ここに価格下落というときにもこうした点を考慮に入れて物価上昇率で割引いたとき生ずるものとしなければならぬ。独占段階における価格上昇のメカニズムの解明については高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波書店、一九六五年、二〇二—二六頁、参照。

まず価格下落をひきおこすためには生産性の上昇がなければならぬ。生産性を上昇させるためには二つの方法がある。一つは生産方法に新しい機械、技術を用いて費用低下をはかる方法であり、他の一つは生産規模だけを拡大して費用低下をはかる方法である。前者の方法をもちいて価格低下率の大きさをあらそうばあい、新商品、新技術のほうにはるかに有利である。これは第一に既存技術の生産方法がすでにある程度開拓されてしまつてゐるのにたいし、新技術のほうは新しいだけにそれだけ生産方法に改良、革新をあたえる広い余裕をのこしてゐるとおもわれるからである。第二に既存資本は龐大な旧設備を保有してゐる。既存資本にとつてこのことが新生産方法の適用をさまたげていることはあきらからである。これにたいし新技術は全く新規に生産を開始されるため、こうした新生産方法適用上の

困難はないのである。この点でも新技術が有利である。つぎに後者の生産規模拡大にもとづく費用低下の競争についてみよう。周知のようにマーシャルの長期費用曲線は規模拡大にともなつてははじめのうちは費用は低下していくけれども、ある規模をすぎるとこんどは費用が上昇に転ずることをしめしている。最近ではシルバーストンによる実証的研究<sup>(7)</sup>があり、それによつてもはじめのうちの規模拡大過程で費用低下が急速であるにもかかわらず、規模を拡大していくにつれ、費用の低下の度合はきわめて減少になっていくことがしめされている。新技術と既存技術との費用低下率の面での有利性の格差はここにもしめされるのであつて、既存技術を生産する資本は集中、集積によつてすでに大規模な設備を保有しているといえるため、大規模生産による一層の費用低下はほとんど期待できない。これにたいし新技術の生産は大規模生産への拡大過程にあるのであつて、急速な費用低下の恩恵をこうむることができるのである。ここでも新技術の生産は既存技術を圧倒する。以上、二つのタイプの費用低下方法で新技術は既存技術をうち負かす。ここから価格下落率で新技術はうち勝つといえる。

(6) この点については U. S. Cong. Joint Economic Committee, Measures of Productive Capacity, U. S. Government Printing Office, Washington, 1962, p. 18. の資料を参照。

(7) これが周知のシルバーストン曲線であつて、この曲線は自動車産業をもとにしたがら、その生産工程を一、組立

二、鑄造 三、機械加工 四、プレス にわけこの四つの合成からえられたものである。

技術競争のなかの価格競争でみなければならぬさらには一つの要因は価格低下にともなう価格弾力性の変動である。たとえば自動車産業をみる。「自動車産業の発展史を辿ると明らかかなように、自動車価格の引下げと需要の拡大の関係は、自動車がいわゆる『ファースト・カー』としてほぼ普及し終った時期（一九二三年ごろ）を境として変化し、その後は価格引下げ競争よりもむしろモデル・チェンジ（品質競争）が活発となってきている。このように、耐久消費財の場合はいったんそれが普及してしまふと、それ以後は取替需要が主となり、もはや価格低下に反応しなくなるという傾向がみられるようである<sup>(8)</sup>。価格低下にともない需要の価格弾力性は小さくなる。この点を指摘される山田氏は慎重にこの傾向を耐久消費財に限定されているが、むしろこうした傾向はひろく生産物が消費の限界につきあたったときみられるものであつて、ただ耐久消費財にそれだけつよくみられるというだけのことのように思われる。そしてこの傾向から派生する品質競争をガブレイスは一般的に依存効果によって説明したのだとおもわれるのである。このようにいえるならばこの傾向はまた技術競争で新技術を有利にさせる価格を切り下げてもある一定の点を越えようと需要はこの価格切り下げによってはあまり伸びなくなるのである。すでにみたように技術競争で既存技術が新技術によって挑戦をうけるとき既存技術は価格切り下げで対抗する。もしたとえば既存技術がこ

の価格切り下げ率で新技術を上回ったとしたばあいでも、しばらくして価格弾力性の大ききの鈍化という厚い壁が控えている。価格を切り下げてもいままではには需要は伸びない。この壁につきあたればその後には価格の切り下げよりも品質自体の競争が展開されるようになる。品質自体の競争がおこなわれるようになる一方、後から新技術がさらに価格を切り下げること成功し、この品質自体の競争に強く加わるようになるので、技術で上回る新技術が既存技術を圧倒することになるのである。

(8) 山田克巳「寡占価格理論の再検討」『経済評論』一九六九年、五月号、一七六—七頁。

つぎにそれ自体価格競争ではないが価格の低下をきそう価格競争と同じ効果をもつものに所得の成長がある。第1表ではこの所得のうちおもに消費にまわされる賃金の伸び率がしめされている。一九五四年以降しばらくは伸び率は一〇%を切つてふつていないけれども一九六〇年にはもりかえし、表にみるかぎり賃金所得は着実にのびてきていることがわかる。これを物価の上昇と比較してもその上昇率をうまわり、物価上昇によって圧迫を受けながらも実質賃金所得は伸びてきているといえる。このように実質的に所得がのびれば、たとえ高価なためにいままでもあまり需要がなかったのにもかかわらず品質のすぐれている商品にも需要があつてくることは明らかである。所得の成長は消費内容を変換させていく。たしかに所得ののびるということはそれだけ広い範囲の購買力を消費者が保持することを意味する。しかし、たとえば家にルーム・クーラーをとり

第 1 表

年 度	一人当り 賃 金	物 価		
		GNPデフ レーター	卸売物価	消 費 者 物 価
1952	13.8	3.0		3.5
53	11.9	8.1	2.4	8.0
54	6.6	4.2	-2.9	4.0
55	3.0	-0.1	-0.5	-1.2
56	6.1	3.8	6.2	1.3
57	5.4	3.5	-0.3	2.5
58	4.8	-0.8	-5.7	-0.4
59	6.5	2.5	2.4	1.8
60	11.0	4.1	0.2	3.8
61	14.9	5.5	1.2	6.2
62	13.2	4.2	-1.7	6.7
63	12.5	4.2	2.2	6.5
64	12.0	3.9	0	4.8
65	10.0	5.5	1.0	7.4
66	10.8	4.2	2.7	4.6

資料出所：経済企画庁「国民所得統計」

つければ扇風機、うちわはほとんど不用になるし、自動車をもつてばオート・バイ、自転車の必要もあまりなくなる。このようにここでは一つの消費限界がはたらいで消費内容を変換させていくといえるのである。こうした所得成長による消費内容の変換は技術競争の過程でよりすぐれた新技術によって有利にはたらく。劣った既存技術は排除されていかなるをえなくなる。

以上、技術競争のなかの価格競争で問題とされた三つの点にわたってよりすぐれた新技術は既存技術を駆逐していくことに

なる。分析の出発となった参入阻止価格は同種技術の参入は阻止できてもよりすぐれた異種技術の侵入を阻止できない。参入阻止水準からはなれ、価格そのものによる異種技術との競争において異種技術の侵入は阻止できなかった。この価格競争にかんしては参入障壁により保護されていた独占利潤はうばわれざるをえなくなる。しかし参入障壁には参入阻止価格のほか非價格的参入障壁とよぶべき障壁がある。つぎにこれをめぐっての技術競争をみてみよう。

#### 第四章 非價格的参入障壁と技術競争

非價格的参入障壁はJ・S・ベインによる精密な研究<sup>(1)</sup>もとづいて明らかにしたい。同種技術の参入を阻止するためにおかれたこの障壁は技術競争の過程でも抵抗因となる。しかしこの抵抗の力は異種技術の間の競争ではおのずと限界を生ずる。この限界を検討する。抵抗の内容は二つにわけられ、需要そのものを対象として抵抗するケースと産業建設そのものについて抵抗するケースとがある。前者のケースには製品差別、販売網があり、後者のケースには絶対費用格差、最少必要資本量の歴大化がある。前者のケースから検討をはじめ。

(1) ベインによる参入障壁の研究については、J. S. Bain, *Barriers to New Competition*, Harvard University Press, Cambridge, 1965. 参照。

すでにみたように製品差別は同種商品に物理的差異をもたせておこなわれる。そこには実質的に商品の技術的改良をはかる

ものと、デザイン、包装、容器など外観で区別するものがある。<sup>(2)</sup> こうした製品差別は宣伝、広告活動と表裏の關係にあって、<sup>(3)</sup> 宣伝、広告活動をおしてたえず消費者の目をひき、品質を売り込む。製品差別が部門内での独占的競争の重大な一形態であることはいうまでもないが、このように一律にたえず品質を売り込んでいくことはまた参入阻止のための役割をはたす。特定の商品にたいする消費者の需要に一定のつよい粘着力を与えるのである。消費者は他の商品へ需要を移行することにリスクを感じる。これは依存効果というたえざる欲望創出過程の一つの結果である。消費者需要の特定商品にたいする粘着力は他資本の参入を押しとどめる力をもつ。

(2) 星川順一「非価格競争の意味するもの」『経済学雑誌』第四四卷、第六号、五二頁。

(3) J. Steindl, op. cit., p. 60. 邦訳 七九頁。

参入をよく押しとどめる製品差別の力は、技術競争においてもある程度需要を固定化させて抵抗する。しかしこの力も技術競争では結局敵対的新技術を生産する他資本の市場侵入をおしとどめることはできない。技術格差は決定的である。宣伝、広告により新技術の出現が消費者のあいだに知れわたるようになり、消費者の好奇心、興味を刺激することからはじまって、さらに生活を改善し、いまよりすこしでも豊かで、便利な生活をいとなみたいという消費者の欲求を満足させることに成功すれば、製品差別による需要の特定商品にたいする粘着力を解消させることができる。たとえば自転車からオート・バイに、そし

て自動車への需要移転は、このうちかりに自転車がどれだけ製品差別に努力したところで結局避けられなかつたといえるのである。製品差別は参入はくいとめられなくても技術競争の抵抗因として強固なものとはいえない。

製品差別と同じく需要を保持する役割を果すものに販売網がある。独占の成立とともに商品の流通過程には複雑な販売経路が存在するようになる。この販売経路を独占が直接、間接に管理することによって販売網を形成する。販売網は参入がおこなわれようとするとき、参入資本に市場を分割させないつよい壁となる。販売網が強固であれば参入は断念されざるをえなくなる。だから販売網は一つの参入障壁である。技術競争でもこの販売網は多分に排除的な力をおよぼすことはまちがいない。しかしこうした販売網といえどもいったん新技術の優秀性が知れわたり、すこしずつ需要移転が生じてくれば、この動きをくいとめる力は持っていない。逆にこうした動きのなかで大きな販売網をもつにつれ販売網を維持する費用が大きくなるため、販売網が強固であればそれだけつよい負担となつてはねかえってくる。技術競争での販売網のもつ抵抗の力にも限界がある。以上にみた需要移転を促進する大きな要因にデモンストレーション効果のあることは見逃せない。

(4) デモンストレーション効果とは消費者が他人の生活を意識しながら、また他人の生活に影響されながら需要を拡大していくことである。

つぎに後者にうつる。産業建設そのものにたいして抵抗する

障壁の一つは絶対的費用格差である。これは参入障壁としてはある資本が参入しようとするばあい参入資本だけが特別に負わなければならない費用を意味し、生産技術、ノウハウの独占、高価な原料、労働力の確保状況の不利のほかに金融機関との結びつき度合の格差がこれにあたる。参入にさいして、これらの費用は資本建設をさまたげることになる。しかし技術競争の展開にあたってこれらの費用がどれだけのさまたげになるか問題である。まず、生産技術、ノウハウの独占については新技術自体既存技術とはまったく別の技術で出発するのであるからさまたげにはならない。原料独占については新技術が既存技術と別の原料を用いなければ問題ないが、原料が同一、あるいは重なるとき、この原料独占はたしかに建設をさまたげる。それでも原料費用面での不利は商品の素材技術面での優越でカヴァーすることが可能であって決定的抵抗因とはなりえない。これが参入と技術競争との相違するところである。労働力確保状況の不利についても技術さえすぐれていればたちまちその困難から解放されるのであって、それは賃金を媒介としての成長産業への労働力の移動という一般的経済原則にもとづくものである。また金融機関との結びつきについては金融機関も営利をめざす以上成長産業の育成にはむしろ積極的となるのであってさまたげとはならない。技術競争は絶対的費用格差を克服する。

つぎに最少資本必要量の厩大化がある。資本の集中・集積の結果独占は成立するのであって、この独占の存在する部門で生産をおこなうために必要となる最少資本量はその集中・集積と

ともに厩大化する。このことは参入のばあいそれをくいとめるつよい契機となる。内部資金が豊富でなく外部からの資金調達力も弱い中小資本の参入はこれによって阻止されるし、内部資金、外部資金ともにくまれている大資本があれば参入は可能でももし参入に失敗したばあいその損失が最少資本必要量の厩大化とともに大きくなるので、大資本にとっても同じく参入のさまたげとなる。これが技術競争のばあいでも最少資本必要量の厩大化はある程度阻止的力をおよぼす。しかしこのばあいに一方で参入が単に既存の確定した市場にわり込んでいくことをめざすのにたいし、他方、技術競争はよりすぐれた新技術が既存市場全体を奪いさることをめざすものであって、成功したばあいの利益は大きく成功する可能性も参入よりはるかにつよい。だからそれが新規で有望な技術であれば内部資金の少ない中小資本でも外部資金がえられることは確実であるし、大資本のばあいにはただちにその新技術の大量生産にふみきることになる。最少資本必要量の厩大化も技術競争のつよいさまたげとはならない。以上、産業建設を阻止しようとする要因といえども結局新技術によってうちやぶられる。非價格的参入障壁も技術競争の過程では崩壊せざるをえない。價格、非價格の方法による参入障壁を新しく登場した、すぐれた技術が技術競争の過程でうち破る。独占利潤は参入障壁によって完全に保護しきれない。参入障壁のもつこの限界にたいして他資本は攻撃的新技術を開発し、独占利潤をうばおうと努力することが一般的になる。このため競争段階なら参入にまわっていた大量の資本群



が新技術を開発して技術競争に参加してくる。すなわち参入障壁そのものが独占段階の資本主義で技術競争をかつてなかったほどに激化させているのだ。第一に参入を阻止することによって、第二に参入阻止の限界を露呈することによって、である。独占段階に特徴的なはげしいいきおいでの新産業の登場の基本的な原因はこのようにこの参入障壁の存在そのものにもとめるべきだったのである。

(5) W・オイケンや北原勇氏も独占段階では競争段階とくらべて技術競争が激化することをいわれながらそれがなぜかという最も重大な点については全く明らかにされていない。このうち北原氏は独占段階に多く登場するようにいられるがこれは疑問である。まずいわれる非代替的新技術のうちには補完的新技術と独立的新技術が存在する。補完的新技術は性格上従属的であってここでの問題ではない。問題は独立的新技術である。つまりいかなる既存技術とも何の関係もない、ふれ合うところのない新技術である。周知のように人間の欲望には限界がある。だから独立的新技術が登場できる分野は競争段階にくらべてはるかに狭いものになってきている。この分野は独占段階ではほとんどゼロであるといつてよい。それに万一その分野が存在したとしても独立的新技術の開発によって果して大きな独占利潤を確保できるのかどうかは既存の独占利潤をうばうことよりもはるかに不確定である。このことから新技術を開発しよ

うとする技術陣は計画目標を代替的新技術の開発に据えるのである。非代替的新技術の登場は独占段階ではまったく不活化化する。逆にそれだけの分は独占段階では技術競争に参加し競争を加速する。独占段階の新技術は生まれながらにして既存技術と代替、敵対する性格をもつといえるだろう。これらの点については、北原勇「新生産部門形成と拡大再生産の進展」『三田学会雑誌』第六三卷第一〇号および、W・オイケン著 大野忠男訳『経済政策原理』一九六七年、勁草書房、三〇八頁参照。

おわりに

独占段階の資本主義では独占資本はすでに大量の独占利潤をかかえこみ、それをすべて部門内蓄積にまわすこともできず困惑している。他の既存部門に余剰資金を転出したくても参入障壁が存在してうまくいかない。ところがこの参入障壁に対抗できる一つの有効な方法が存在した。これが敵対的新技術の開発である。この新技術開発による新技術と既存技術との対決は技術競争と名づけられ、この技術競争では新技術が既存技術を駆逐する傾向がつよい。このことは独占資本を新技術開発にかりたてるつよい誘因となるのである。独占資本の設定する参入障壁自身が新技術のはげしいいきおいでの登場を独占段階の資本主義の一つの特徴たらしめたのである。こうしたはげしい新技術の登場は独占資本主義における繁栄を説明する一つの原因となるとおもわれる。

(一橋大学大学院博士課程)